

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 住石ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumiseki Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長崎 駒樹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目16番12号

【電話番号】 03(5733)9901

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石井 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目16番12号

【電話番号】 03(5733)9901

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石井 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,057	9,167	20,077
経常利益 (百万円)	151	528	674
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	102	808	3,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	181	684	3,996
純資産額 (百万円)	6,059	10,301	9,878
総資産額 (百万円)	15,880	16,636	17,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.74	13.87	66.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.52	12.08	58.02
自己資本比率 (%)	37.9	61.7	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	429	720	5,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	15	49
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	318	447	4,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,670	3,264	3,030

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.74	9.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、先行きの海外経済は、中国経済の減速をはじめとする海外リスクの高まりで、日本経済の押し下げ要因となっております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は石炭事業での増収があり、豪州の炭鉱会社（ワンボ炭鉱）からの受取配当金やワンボ社との訴訟において、勝訴が確定したことに伴う弁護士費用の戻入及び持分法適用会社等の増益により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,167百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益528百万円（前年同期比248.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益808百万円（前年同期比689.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石炭事業部門

石炭の在庫販売等における取扱量の増加により増収となり、当期の売上高は8,704百万円（前年同期比3.3%増）となりましたが、中継業務等の取り扱いが減少したことにより、セグメント利益は279百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### 新素材事業部門

新規用途開発中である大口顧客の失注分をカバーしきれず、情報通信関連研磨材が大幅な販売減となり、売上高は164百万円（前年同期比38.7%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

#### 採石事業部門

砕石に関わる公共工事予算の縮小や発注遅れのため、売上高は298百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに営業債権が増加したものの、商品及び製品、前渡金並びに投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて922百万円減少し、16,636百万円となりました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、営業債務並びに短期借入金が増加したものの、その他流動負債及び長期借入金並びに環境対策引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,345百万円減少し、6,334百万円となりました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式取得並びにその他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて423百万円増加し、10,301百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,593百万円増加し、3,264百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が762百万円となったほか、売上債権は増加したもののたな卸資産の減少等により、720百万円の収入（前年同期比290百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（前年同期比15百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び自己株式取得並びに配当金の支払等により、447百万円の支出（前年同期比128百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、新素材事業部門において支出した2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,032,000
第二種優先株式	7,140,000
計	143,172,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	58,892,853	58,892,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
第二種優先株式	7,140,000	7,140,000		単元株式数 500株 (注)2
計	66,032,853	66,032,853		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

##### 1 優先株式配当金

(1) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき年14円を上限として、次に定める額の剰余金の配当(以下「第二種優先株式配当金」という。)を支払う。第二種優先株式配当金の額は、優先株式の発行価額350円に、それぞれの事業年度ごとに、以下に定義される第二種配当年率を乗じて算出した額とする。

・「第二種配当年率」は、下記により計算される年率とする。

第二種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 0.5%

(2) ある事業年度において第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先株式配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては第二種優先株式配当金を超えて配当はしない。

##### 2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、1株につき350円を支払う。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては、上記に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

##### 3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

##### 4 株式の買受け

普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の買受けを行うことができる。

##### 5 株式の消却

取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の消却を行うことができる。

##### 6 議決権

第二種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

7 取得請求権

第二種優先株主は、下記に定める取得を請求し得べき期間中、下記に定める条件で普通株式の取得を請求することができる。(以下、第二種優先株式にかえて普通株式を交付することを「転換」という。)

(1) 転換の条件

当初転換価額 普通株式 1株当たり300円

転換価額の調整

(A) 第二種優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行・処分} \\ \text{普通株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{1株当たり時価} \\ \text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数} \end{array}}$$

- (a) 下記 (C)で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又はすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。
- (B) 前記 (A)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- (C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(但し、上記 (A) (b)但し書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整はこれを行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

転換により発行すべき普通株式数

第二種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\begin{array}{l} \text{転換により発行すべき} \\ \text{普通株式数} \end{array} = \frac{\text{優先株主が転換請求のため} \\ \text{に提出した第二種優先} \\ \text{株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

取得請求権の行使があった場合の取扱い

第二種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得請求権の行使がなされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 取得請求期間

第二種優先株式発行の日から平成44年8月9日までとする。

8 取得条項

平成44年8月9日までに取得請求のなかった第二種優先株式は、全て、会社法第170条の規定による取得の効力発生日において、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を平成44年8月9日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。但し、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合当該平均値が260円を下回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を260円で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、600円を上回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を600円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した上で、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

（取得権行使があった場合の取扱い）

第二種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得された時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

3 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4 普通株式と第二種優先株式は単元株式数が異なっております。平成20年10月1日の株式移転に際して、普通株式については売買単位の集約を目的とした東京証券取引所の施策に沿って住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を割当て、併せて単元株式数を500株から100株としたためであります。

5 第二種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としている関係から、法令に定める場合を除き当社株主総会において議決権を有しておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

( 第2回新株予約権 ( 株式報酬型ストックオプション ) )

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数	544個 ( 注 ) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	54,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日～平成57年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 95円 資本組入額 48円
新株予約権の行使の条件	( 注 ) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	( 注 ) 3

( 注 ) 1 . 各新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 ( 以下「付与株式数」という ) は100株とする。

なお、当社が新株予約権を割り当てる日 ( 以下、「割当日」という。 ) 以降、当社普通株式につき、株式の分割 ( 当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。 ) 又は株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式の分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときには、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 . 新株予約権の行使の条件

- ( 1 ) 新株予約権者は、当社又は子会社の取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ( 2 ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社の株主総会で承認された場合 ( 株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合 )、当該承認日の翌日から30日間に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、( 注 ) 3 に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- ( 3 ) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括して行使するものとする。
- ( 4 ) 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- ( 5 ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところにより、本新株予約権を承継し、その権利を行使できるものとする。
- ( 6 ) その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3 . 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併 ( 当社が合併により消滅する場合に限る。 )、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転 ( 以上を総称して以下、「組織再編行為」という。 ) をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権 ( 以下、「残存新株予約権」という。 ) を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社 ( 以下、「再編対象会社」という。 ) の新株



予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

( 1 ) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

( 2 ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

( 3 ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件などを勘案の上、前記(注)1に準じ決定する。

( 4 ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

( 5 ) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

( 6 ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

( 7 ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

( 8 ) 新株予約権の行使の条件

前記(注)2に準じて決定する。

( 9 ) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の から の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案(ただし、存続会社の新株予約権を交付する旨を合併契約に定めた場合を除く。)

当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案(ただし、完全親会社となる会社の新株予約権を交付する旨を株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合を除く。)

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

また、当社は、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	66,032,853	-	2,501	-	301

## (6) 【大株主の状況】

所有株式数別

## (A) 普通株式

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,455	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,323	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,182	2.04
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	855	1.48
株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18-1	835	1.44
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	823	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	761	1.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	735	1.27
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	654	1.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	638	1.10
計		9,267	16.01

(注) 上記のほかに、当社は、自己株式1,002千株を所有しております。

## (B) 第二種優先株式

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,140	100.00
計		7,140	100.00

(注) 第二種優先株式は法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有していません。

## 所有議決権数別

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,559	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13,237	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,829	2.05
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	8,559	1.48
株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18-1	8,359	1.45
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	8,231	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,614	1.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,355	1.27
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	6,548	1.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	6,385	1.10
計		92,676	16.03

(注) 当社は、自己株式等「(7)議決権の状況 自己株式等」がありますが、当該株式は議決権を有しないため、上記の議決権数より除いております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 7,140,000	-	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 55,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,809,400	578,094	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 25,853	-	-
発行済株式総数	普通株式 58,892,853	-	-
	第二種優先株式 7,140,000	-	-
総株主の議決権	-	578,094	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 住石ホールディングス 株式会社	東京都港区新橋 六丁目16番12号	1,002,100	-	1,002,100	1.52
(相互保有株式) 泉汽船株式会社	東京都中央区築地 3丁目9-9	55,500	-	55,500	0.08
計	-	1,057,600	-	1,057,600	1.60

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,030	3,264
受取手形及び売掛金	1,335	1,512
商品及び製品	1,862	1,373
仕掛品	128	127
原材料及び貯蔵品	17	17
前渡金	568	2
繰延税金資産	66	65
その他	127	76
流動資産合計	7,135	6,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	548	534
機械装置及び運搬具(純額)	7	6
土地	5,335	5,335
リース資産(純額)	36	24
その他(純額)	8	7
有形固定資産合計	5,936	5,908
無形固定資産		
その他	68	59
無形固定資産合計	68	59
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	4,037
その他	616	618
貸倒引当金	435	434
投資その他の資産合計	4,408	4,221
固定資産合計	10,413	10,189
繰延資産		
社債発行費	10	7
繰延資産合計	10	7
資産合計	17,558	16,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	378
短期借入金	1,143	1,240
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	35	6
引当金	28	28
その他	1,000	202
流動負債合計	2,757	2,096
固定負債		
社債	480	360
長期借入金	2,175	2,025
繰延税金負債	366	298
再評価に係る繰延税金負債	351	351
退職給付に係る負債	177	151
長期預り金	80	75
資産除去債務	30	31
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	824	521
その他	38	25
固定負債合計	4,923	4,238
負債合計	7,680	6,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	963	963
利益剰余金	5,924	6,594
自己株式	15	140
株主資本合計	9,374	9,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	540
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	197	197
その他の包括利益累計額合計	467	343
新株予約権	36	39
純資産合計	9,878	10,301
負債純資産合計	17,558	16,636

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,057	9,167
売上原価	8,113	8,318
売上総利益	943	848
販売費及び一般管理費	1,754	1,742
営業利益	189	106
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	17	465
持分法による投資利益	18	56
固定資産賃貸料	30	30
その他	8	5
営業外収益合計	75	564
営業外費用		
支払利息	62	33
外国源泉税	-	44
その他	49	65
営業外費用合計	112	142
経常利益	151	528
特別利益		
固定資産売却益	1	-
訴訟費用戻入額	-	258
特別利益合計	1	258
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券売却損	-	4
損害賠償金	9	-
訴訟関連費用	29	14
その他	1	0
特別損失合計	41	24
税金等調整前四半期純利益	111	762
法人税、住民税及び事業税	9	46
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	46
四半期純利益	102	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	808



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	102	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	124
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	0	-
その他の包括利益合計	78	124
四半期包括利益	181	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111	762
減価償却費	45	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	26
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	303
受取利息及び受取配当金	17	472
支払利息	62	33
持分法による投資損益(は益)	18	56
固定資産除売却損益(は益)	1	5
損害賠償金	9	-
外国源泉税	-	44
訴訟関連費用	29	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	388	861
たな卸資産の増減額(は増加)	199	489
仕入債務の増減額(は減少)	171	69
未払消費税等の増減額(は減少)	4	16
その他	470	541
小計	505	303
利息及び配当金の受取額	31	491
利息の支払額	64	24
訴訟関連費用の支払額	33	14
法人税等の支払額	9	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	5
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	31
長期前払費用の取得による支出	4	8
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	510	381
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	676	434
リース債務の返済による支出	12	12
社債の償還による支出	120	120
自己株式の取得による支出	0	124
配当金の支払額	-	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142	233
現金及び現金同等物の期首残高	1,527	3,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670	3,264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
個人住宅ローン	293百万円	個人住宅ローン	280百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
受取手形裏書譲渡高	2百万円		2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 運送費・港頭諸掛等	301百万円	339百万円
(2) 報酬・給料・賞与	248	201
(3) 退職給付費用	5	10
(4) 賃借料	33	33
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	10	9
(6) 旅費・通信費	15	14
(7) 減価償却費	11	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,670百万円	3,264百万円
現金及び現金同等物	1,670	3,264

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	117	2	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
	第二種優先株式	21	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第2四半期連結累計期間に、124百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において140百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	8,427	268	361	9,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,427	268	361	9,057
セグメント利益	296	75	74	445

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	445
セグメント間取引消去	-
全社費用等(注)	294
四半期連結損益計算書の経常利益	151

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	8,704	164	298	9,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,704	164	298	9,167
セグメント利益	279	23	25	329

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	329
セグメント間取引消去	-
受取配当金	465
全社費用等（注）	266
四半期連結損益計算書の経常利益	528

（注）全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、開示の対象から除いております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して、重要な変動が認められないため、開示の対象から除いております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度末と比較して、重要な変動が認められないため、開示の対象から除いております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	1円74銭	13円87銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	102	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	102	808
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,857	58,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	1円52銭	12円08銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,606	8,648
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
(うち新株予約権)	(276)	(318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## 1. 訴訟

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者から平成26年12月(原告数90名、損害賠償請求総額13億2千6百万円)及び平成27年2月(原告数1名、損害賠償請求総額2千2百万円)並びに平成27年7月(原告数13名、損害賠償請求総額1億6千7百万円)に損害賠償請求訴訟を提起されました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

住石ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太
業務執行社員	公認会計士	原田 知幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。